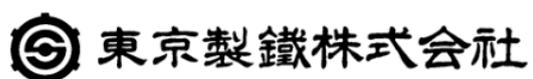


2023年10月2日

東京製鐵株式会社
大和リース株式会社

■東京製鐵、大和リースの協業で脱炭素社会に貢献する立体駐車場を開発
「環境配慮型 自走式立体駐車場」を発表



電炉メーカー国内最大手の東京製鐵株式会社（本社：東京都千代田区、社長：奈良 暢明、以下東京製鐵）と、大和ハウスグループの大和リース株式会社（本社：大阪府中央区、社長：北 哲弥、以下大和リース）は、柱・梁・床の構造材に電炉材を採用することで、従来の立体駐車場建設と比べてCO₂排出量を約55%削減する「環境配慮型 自走式立体駐車場」を共同開発し、10月2日（月）より、大和リースにて販売を開始します。

建設事業で発生するCO₂排出量の削減は、建設に携わる企業だけでなく、施設を所有するお客様にとっても不可欠な課題となっています。本商品は、高炉材に比べ鋼材製造時のCO₂排出量を大幅に抑制できる電炉材※を使用することで、「脱炭素社会」の実現と、2050年のカーボンニュートラルの達成に貢献します。

※高炉材は鉄鉱石（酸化鉄）の中から鉄を取り出す際、石炭（コークス）を用いた酸素の除去（還元）が必要となり、その際に大量のCO₂を排出します。一方、電炉材は鉄スクラップを電気で融解して鉄を製造するので、発電の際に生じるCO₂が主な排出となり、鋼材製造時のCO₂排出量が抑えられます。



「環境配慮型 自走式立体駐車場」完成予想パース ※イメージであり、実際とは異なる場合があります。

■商品特徴

柱・梁・床の構造材に電炉材を採用

電炉材は主原料が鉄スクラップのため、資源を有効活用でき、高炉材に比べて消費エネルギーを抑えて製造できます。



「環境配慮型 自走式立体駐車場」完成予想パース ※イメージであり、実際とは異なる場合があります。

■開発背景

2015年、国連総会での「持続可能な開発目標 (SDGs)」の採択をきっかけに、日本政府は2020年に「SDGsアクションプラン 2020」を策定し、産学官が連携して「持続可能な社会の実現」と「カーボンニュートラルの達成」に向けた活動を推進しています。東京製鐵と大和リースはその趣旨に賛同し、CO₂排出量の削減に貢献できる本商品を開発し、脱炭素社会の実現に取り組みます。



本取り組みに関連する SDGs ゴール

■商品概要

発売日	2023年10月2日(月)
販売地域	全国
販売目標	50億円/年
構造	鉄骨造 床合成スラブ(デッキプレート+コンクリート) ※鉄骨・デッキプレートは電炉材を使用
モデルプラン	立体駐車場階数: 5層6段 車室数 : 356台 延床面積 : 約10,000㎡ (建築面積:約2,000㎡) CO ₂ 削減量 : 約55%削減 (従来1,244t-CO ₂ 環境配慮型554t-CO ₂) 主な設備 : エレベーター、階段、LED照明、消火設備
ホームページ	https://www.daiwalease.co.jp/proposal/pk_denro.html

■企業概要

会社名	東京製鐵株式会社
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目7番1号 霞が関東急ビル15階
設立	1934年(昭和9年)11月23日
資本金	30,894百万円
従業員数	1,055名(2023年3月末現在)
事業所数	本社・支店・営業所6ヶ所、工場4ヶ所、センター2ヶ所
事業内容	鋼塊、各種鋼材、特殊鋼、鐵鋼製品の製造及び販売
売上高	2023年3月期 361,245百万円
ホームページ	https://www.tokyosteel.co.jp/

会社名	大和リース株式会社
本社所在地	大阪府中央区農人橋2丁目1番36
創業	1959年(昭和34年)6月22日
資本金	21,768百万円
従業員数	2,403名(2023年5月末現在)
事業所数	本社・支社・支店・営業所47ヶ所、デポ14ヶ所、工場6ヶ所
事業内容	業界を牽引するシステム建築を核に、土地活用の提案や商業施設・コインパーキングの開発・運営、車両・福祉・農業機器などのリース事業、立体駐車場の建設・運営、都市緑化や再生可能エネルギーの推進などに取り組んでいます。
売上高	2023年3月期 241,311百万円(連結)
ホームページ	https://www.daiwalease.co.jp/

<本リリースに関するお問合せ>

東京製鐵株式会社 本社総務部 tel:03-3501-7721

大和リース株式会社 広報宣伝部 tel:06-6942-8068